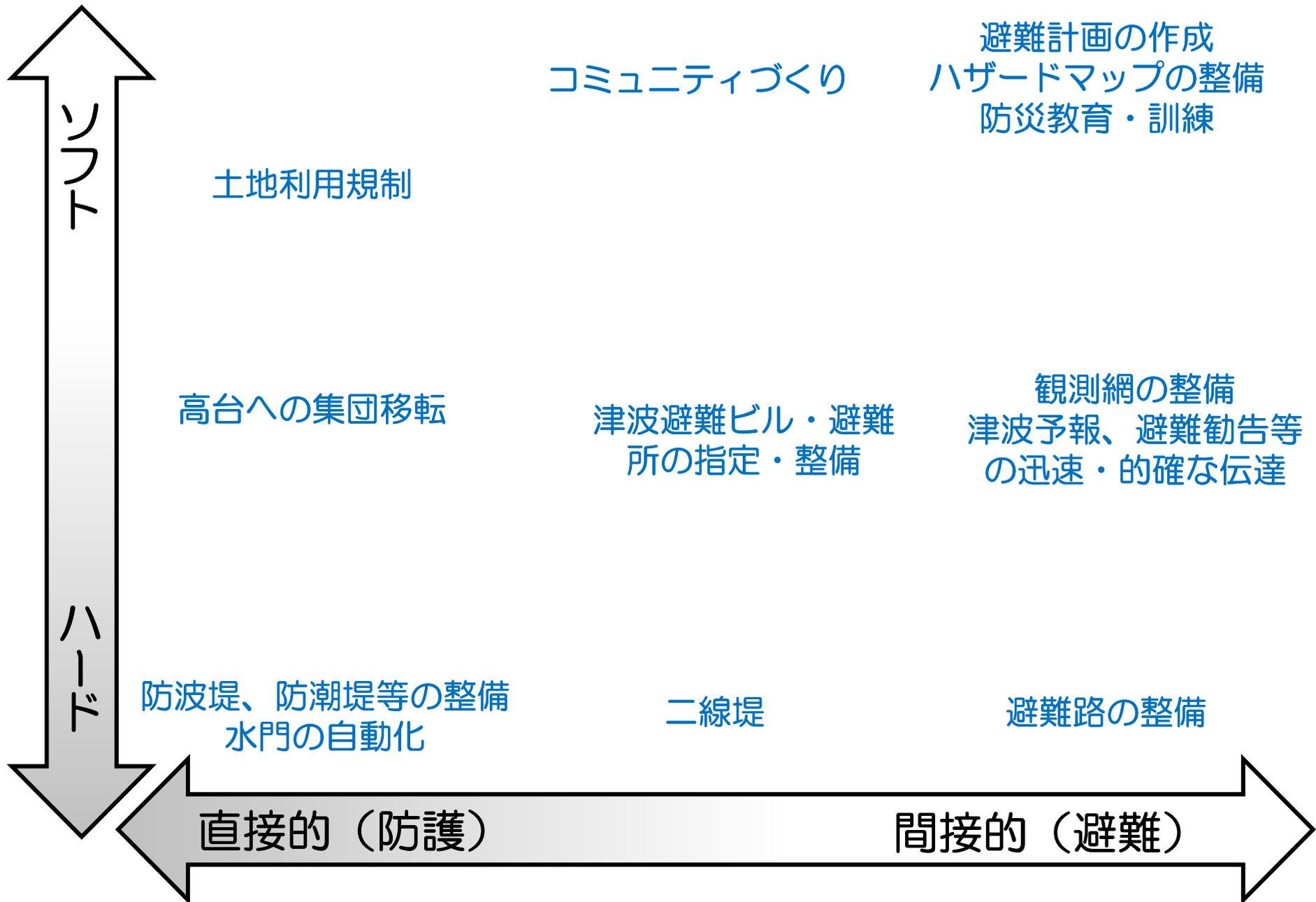


## 提言本文に使用する図表(作成中)

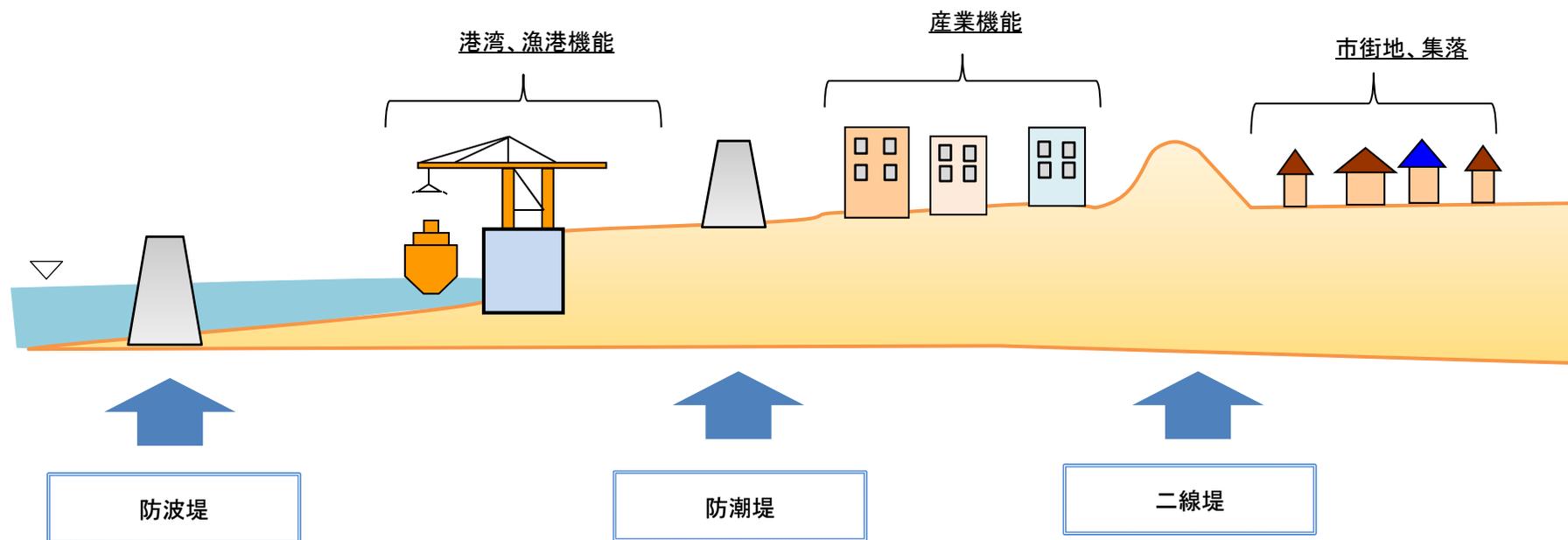
(本図表は体裁を整えたのち、提言の冊子化に併せて提言本文に掲載予定)

図表	1	津波防災地域・まちづくりに関連する施策のイメージ
図表	2	防波堤・防潮堤、二線堤のイメージ
図表	3	【類型1】平地に都市機能が存在し、ほとんどが被災した地域
図表	4	【類型2】平地の市街地が被災し、高台の市街地は被災を免れた地域
図表	5	【類型3】斜面が海岸に迫り、平地の少ない市街地および集落
図表	6	【類型4】海岸平野部
図表	7	粘り強い防潮堤のイメージ
図表	8	防災集団移転促進事業
図表	9	土地利用規制の関連法について
図表	10	地域包括ケアを中心とした地域づくり
図表	11	農村コミュニティのイメージ
図表	12	漁港の機能分担と今後の復旧・復興に向けて(沿岸漁業・地域)
図表	13	漁港の機能分担と今後の復旧・復興に向けて(沖合遠洋漁業・水産基地)
図表	14	年間最適傾斜角の斜面日射量
図表	15	局所風況マップ
図表	16	スマートコミュニティ
図表	17	スマートビレッジ
図表	18	「特区」手法のイメージ
図表	19	「計画的避難区域」および「緊急時避難準備区域」

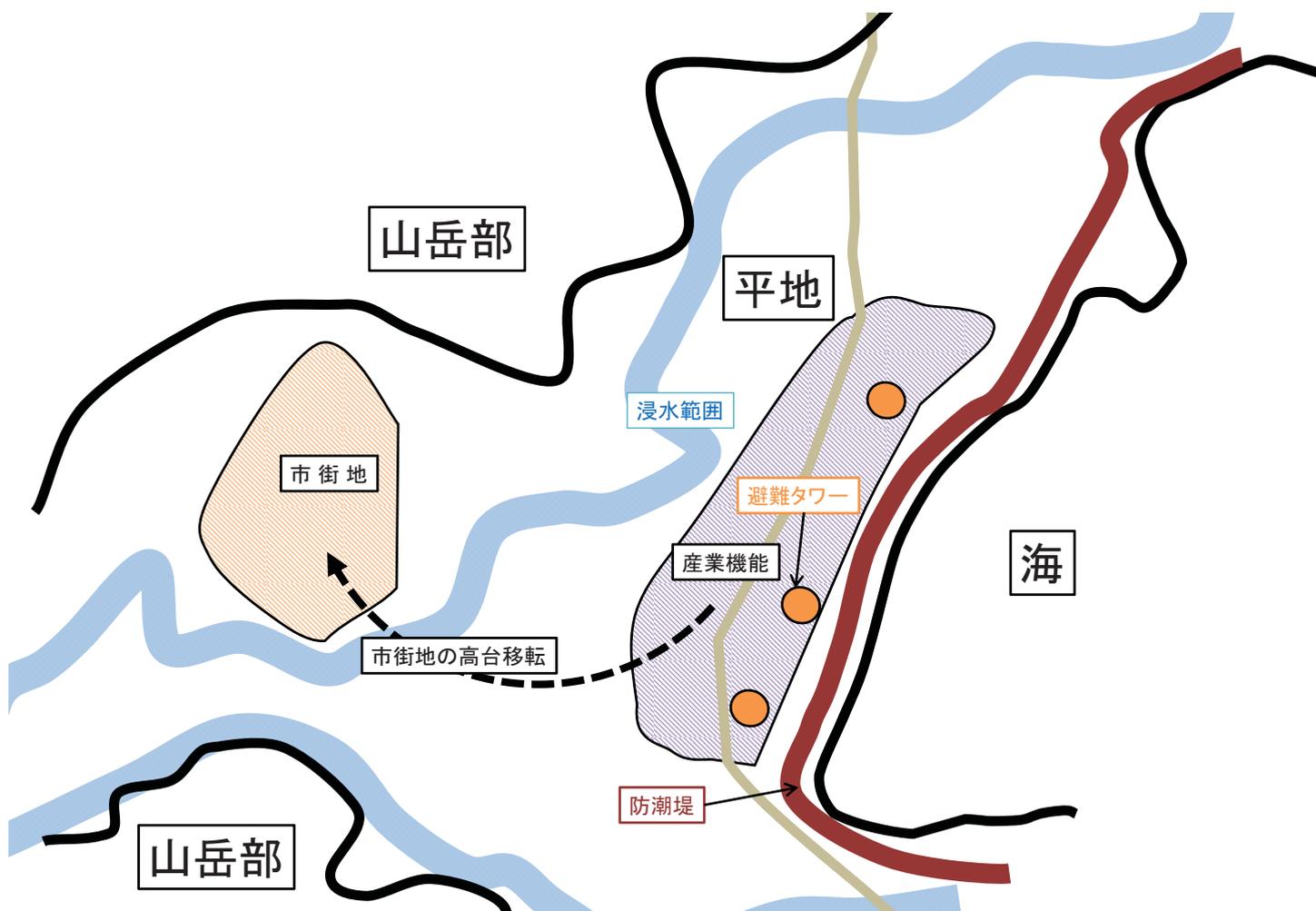
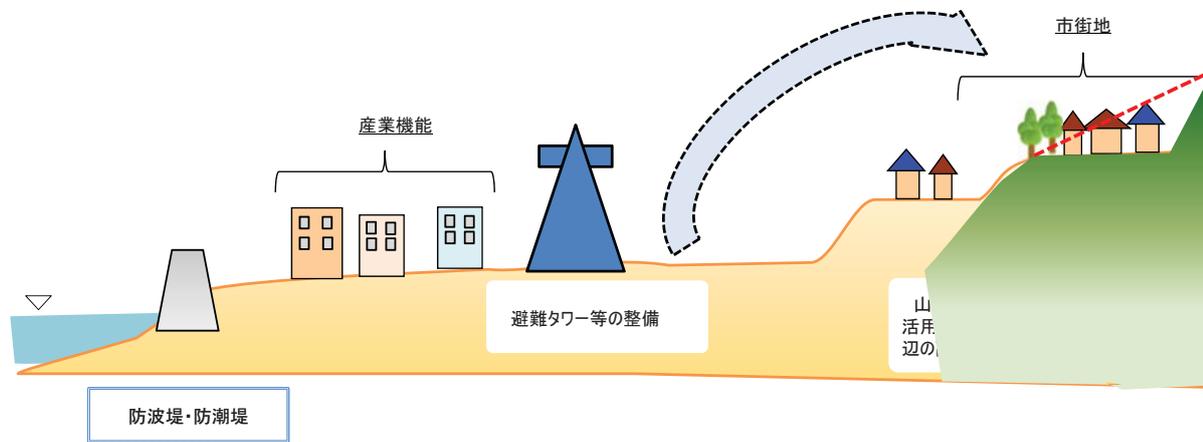
図表1 津波防災地域・まちづくりに関連する施策のイメージ



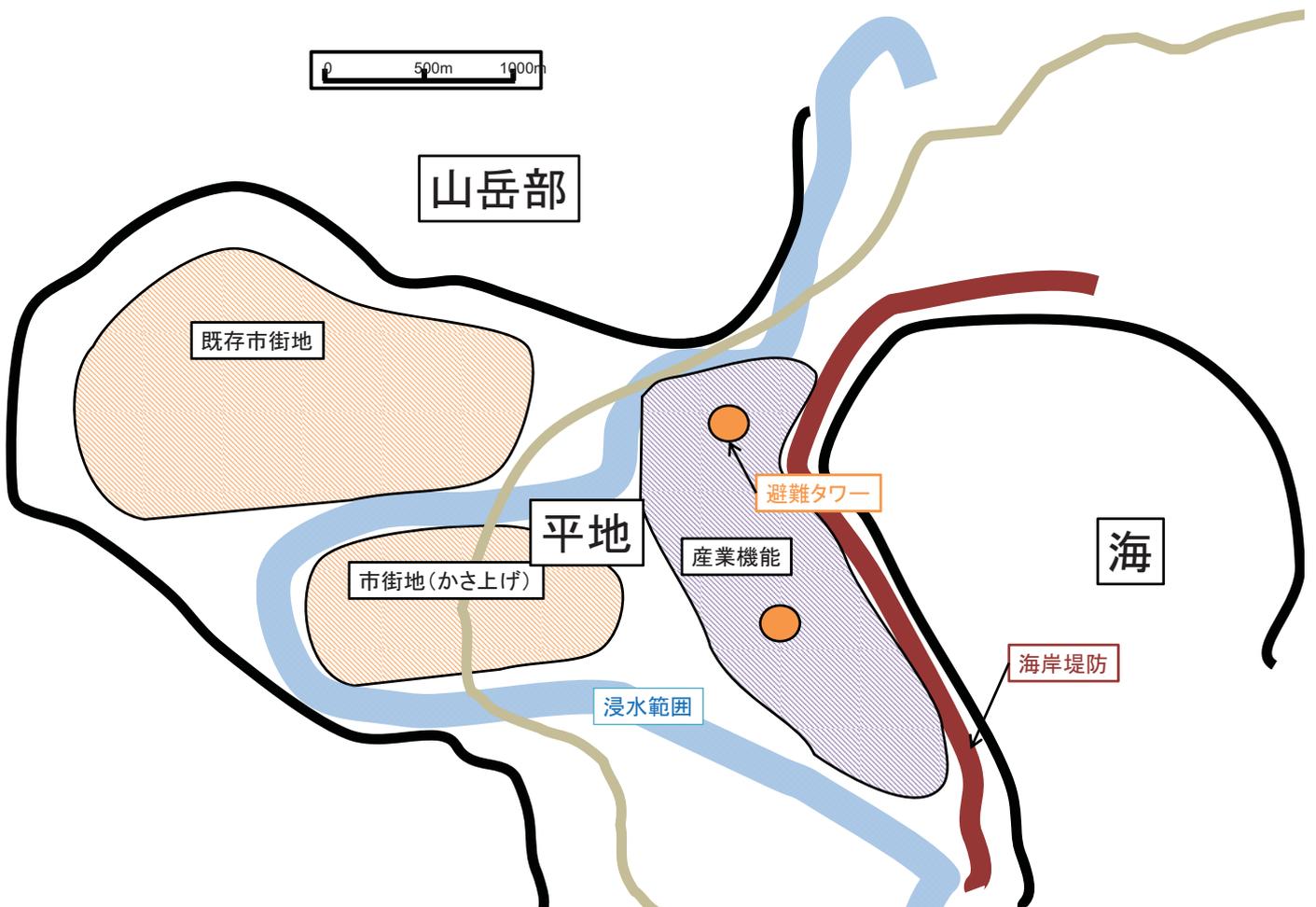
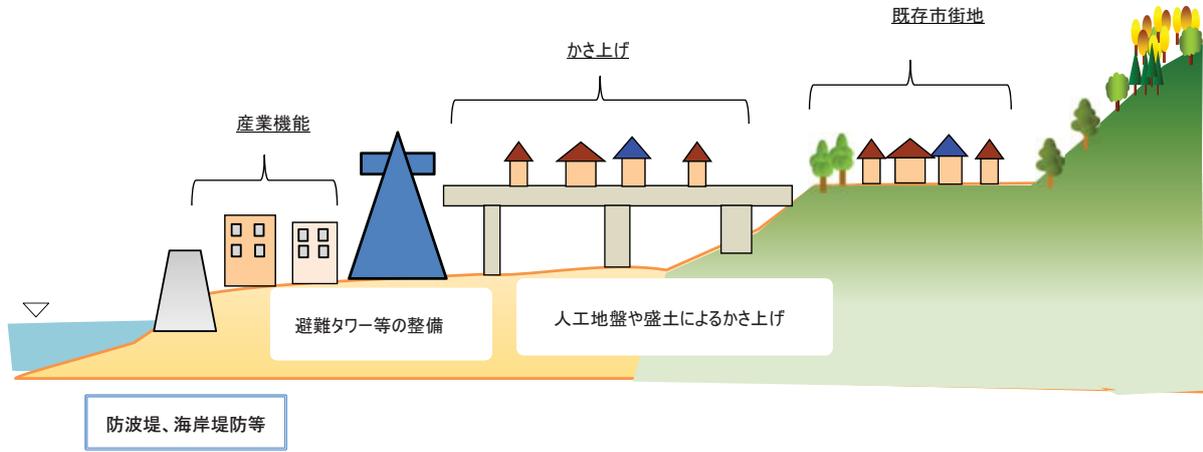
図表2 防波堤・防潮堤、二線堤のイメージ



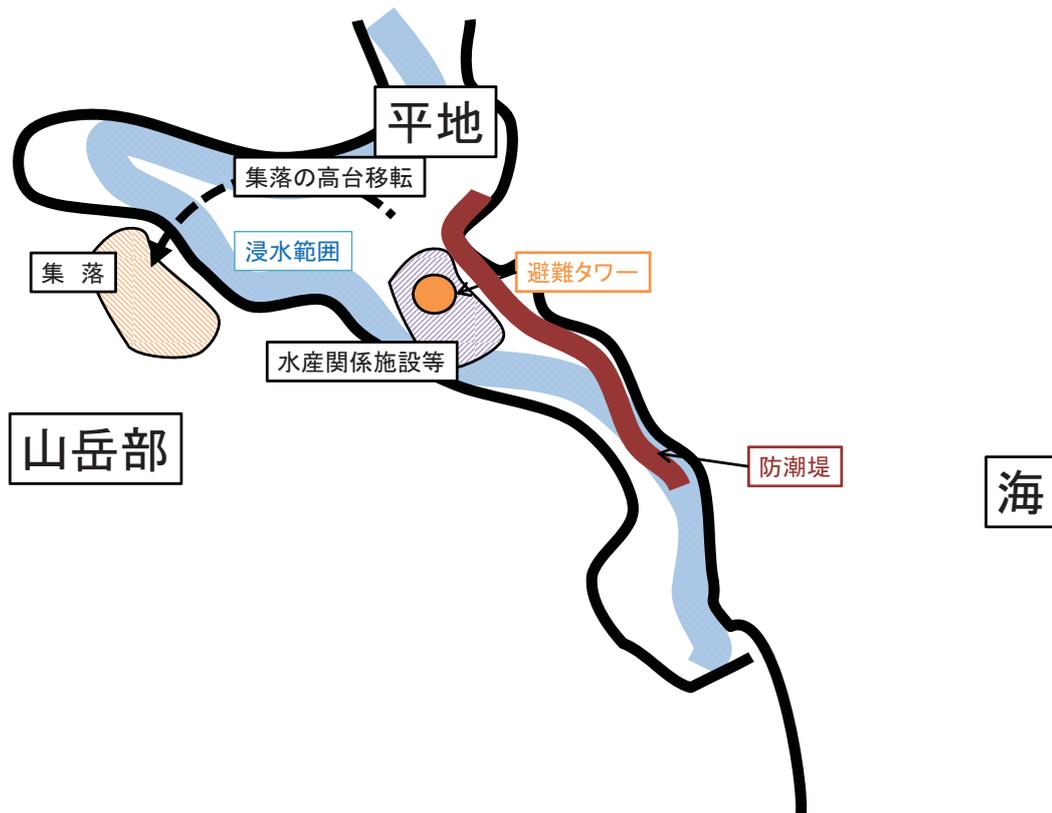
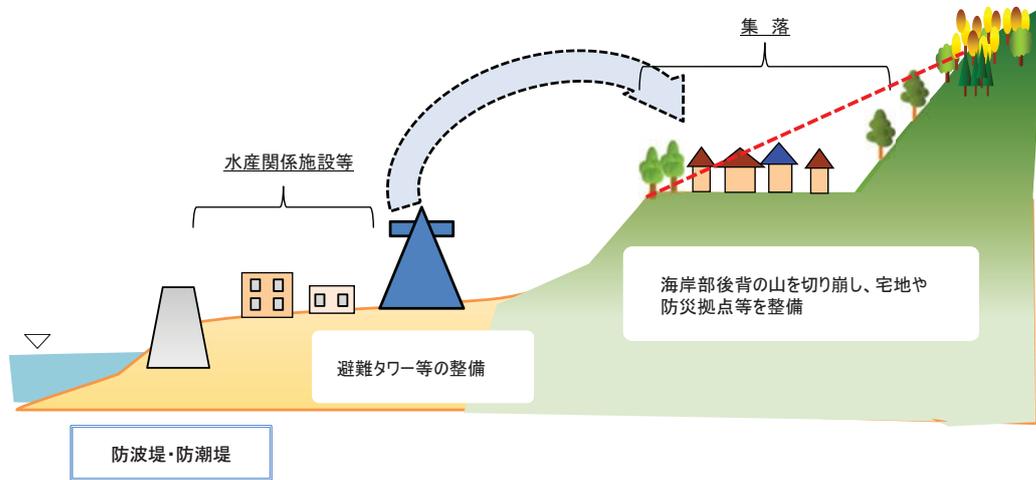
図表3 【類型1】 平地に都市機能が存在し、ほとんどが被災した地域



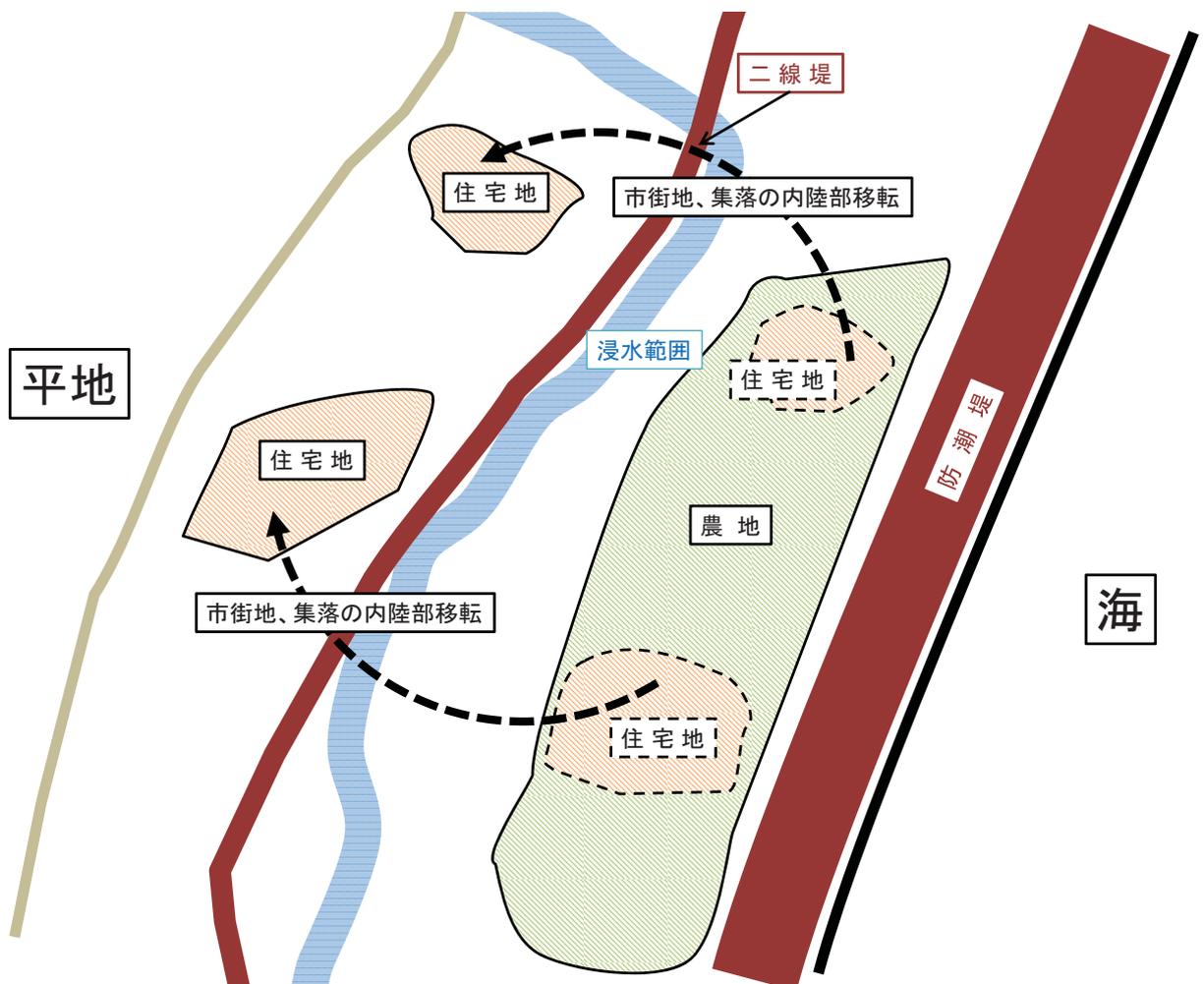
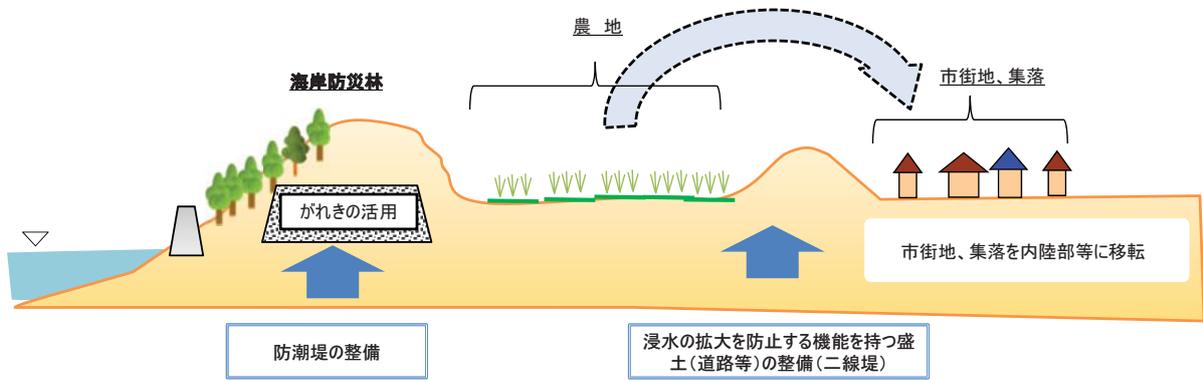
図表 4 【類型 2】 平地の市街地が被災し、高台の市街地は被災を免れた地域



図表5 【類型3】 斜面が海岸に迫り、平地の少ない市街地および集落

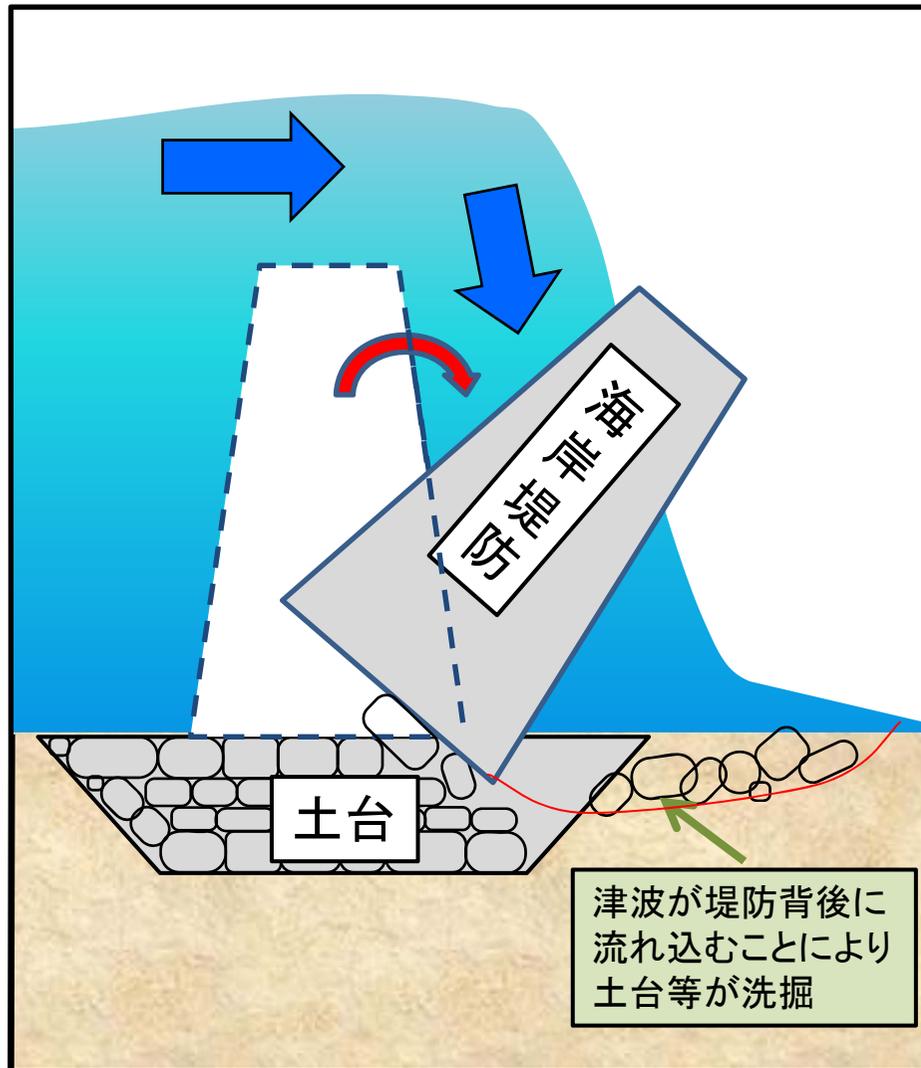


図表6 【類型4】 海岸平野部

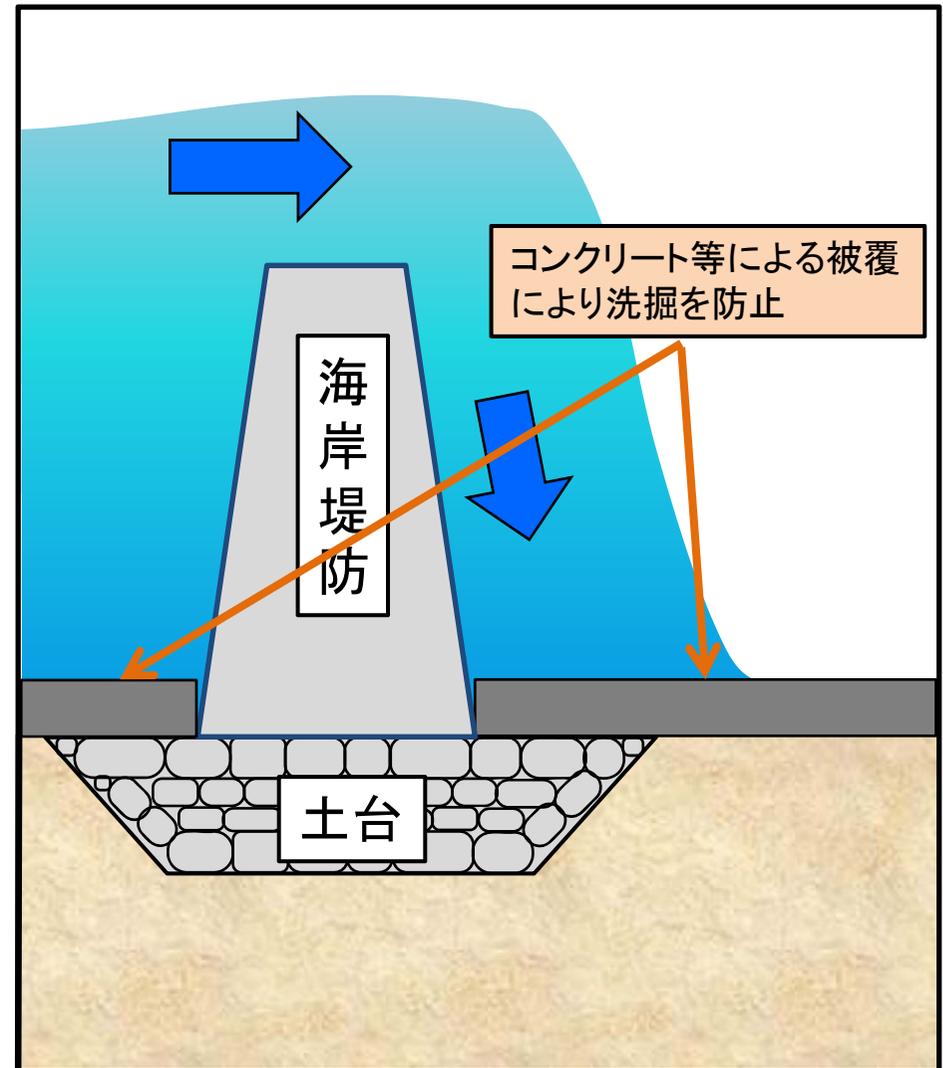


# 資料7 粘り強い防潮堤のイメージ

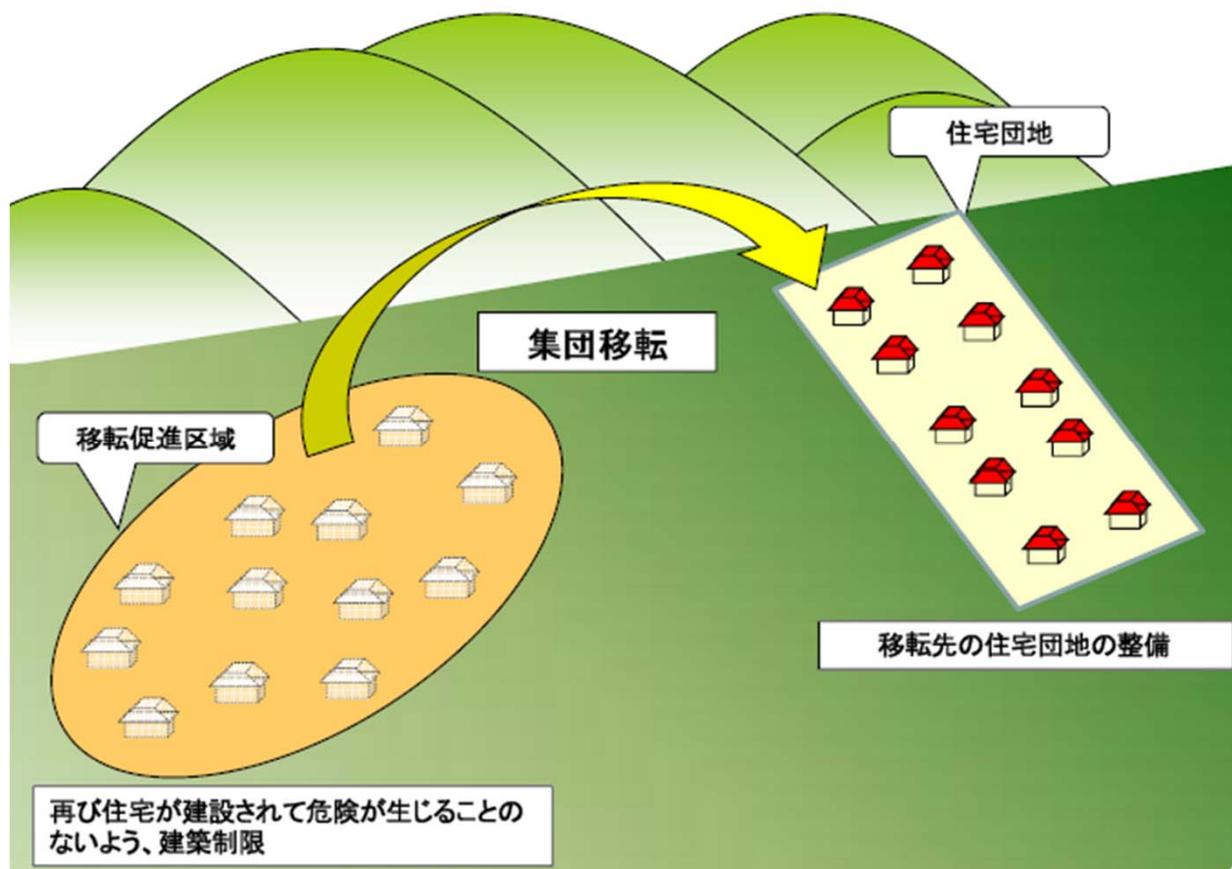
## ■現 状



## ■改良後



図表 8 防災集団移転促進事業



○事業概要

災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に相当でないと認められる区域(移転促進区域)内にある住居の集団的移転を促進するため、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行う。

○事業計画の策定

市町村は、移転促進区域の設定、住宅団地の整備、移転者に対する助成等について、国土交通大臣に協議しその同意を得て、集団移転促進事業計画を定める。

○住宅団地の整備

10戸以上(移転しようとする住民の数が20戸以上を超える場合には、その半数以上の戸数)

○補助対象(補助率3/4)

- ①住宅団地の用地取得及び造成に要する費用
- ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用
- ③住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用
- ④移転促進区域内の農地及び宅地の買取に要する費用
- ⑤移転者の住居の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用
- ⑥移転者の住居の移転に対する補助に要する経費

図表9 土地利用規制の関連法について

区 分	区 域	区 域 の 指 定 手 続	換 地 計 画 手 続 きの 有 無
漁 港	漁港区域 【漁港漁場整備法】	○市町村長が関係地方公共団体の意見を聴いて漁港区域を指定・変更。 ○指定・変更にあたり農林水産大臣の認可。農林水産大臣は国土交通大臣に協議。 ○河川区域・海岸保全区域に係るときは、河川管理者・海岸管理者に協議。 ※ 第1種漁港の場合	無
港 湾	港湾区域 【港湾法】	○港務局が国土交通大臣又は都道府県知事の認可を受けて港湾区域を指定・変更。 ○認可にあたり、河川区域・海岸保全区域に係るときは河川管理者・海岸管理者に協議。	無
海 岸	海岸保全区域 【海岸法】	○都道府県知事が海岸保全区域を指定・変更 ○指定・変更にあたり各区域の管理者※に協議。重要港湾の場合は港湾管理者が国土交通大臣に協議。 ※ 管理者：港湾区域は港湾管理者、漁港区域は漁港管理者	無
市 街 地	都市計画区域 【都市計画法】	○都道府県が都市計画区域を指定・変更 ○指定にあたり関係市町村からの意見聴取、国土交通大臣の同意。 ○市街化区域を定める場合、国土交通大臣は農林水産大臣に協議、経済産業大臣・環境大臣から意見聴取。	有
農 地	農用地区域 【農振法】	○市町村が農業振興地域整備計画において設定・変更。 ○設定・変更にあたり都道府県知事の同意。	有
森 林	地域森林計画区 ・保安林 【森林法】	○都道府県知事が地域森林計画区を設定・変更。 ○農林水産大臣は水源のかん養等のために必要があるときは保安林を指定。	無
自然公園	国立公園、 国定公園地域 【自然公園法】	○環境大臣は都道府県からの意見聴取等を経て国立公園・国定公園を指定。 ○指定・変更にあたり関係行政機関の長に協議。	無

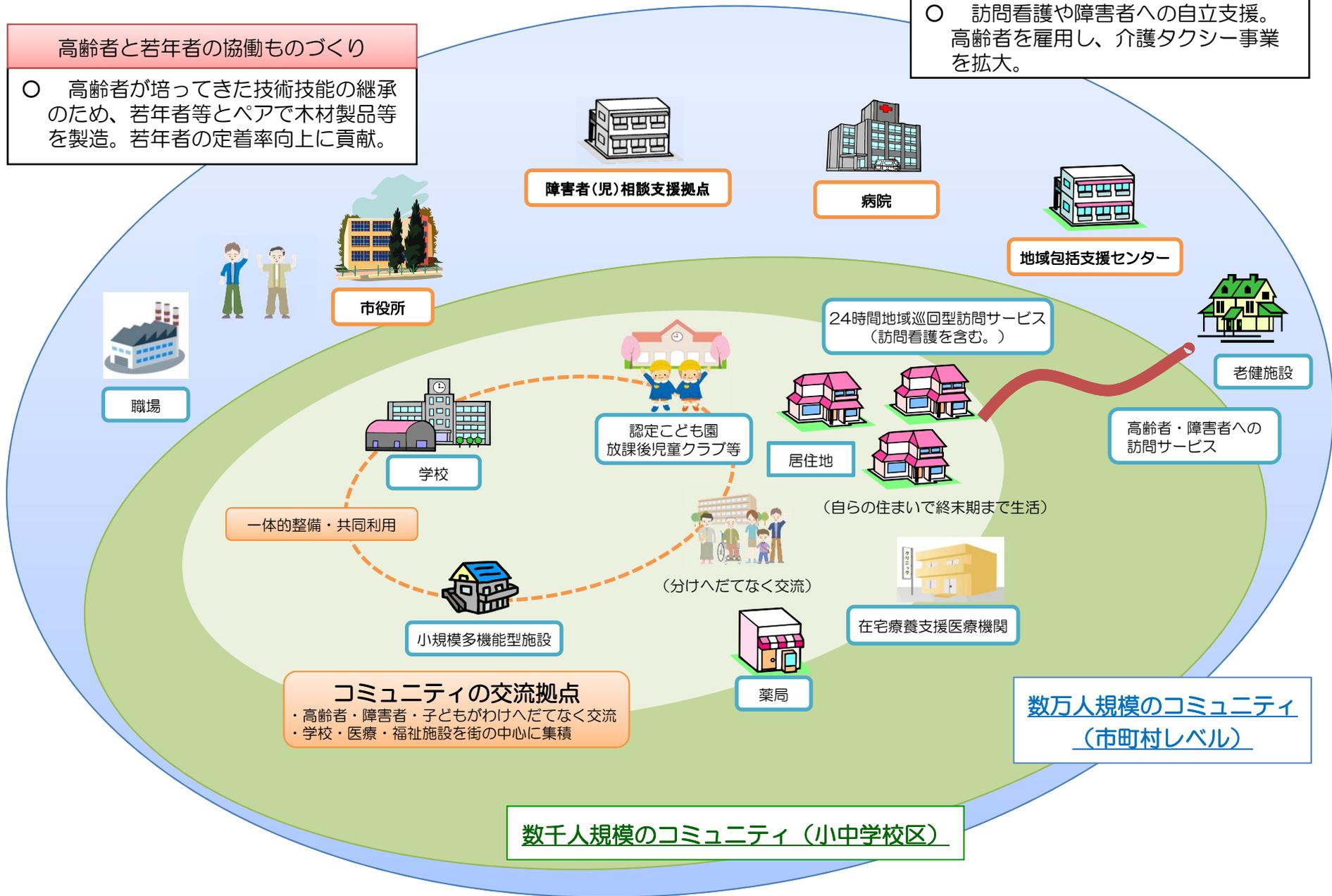
# 資料10 地域包括ケアを中心とした地域づくり

**高齢者と若年者の協働ものづくり**

- 高齢者が培ってきた技術技能の継承のため、若年者等とペアで木材製品等を製造。若年者の定着率向上に貢献。

**高齢者を支える介護事業**

- 訪問看護や障害者への自立支援。高齢者を雇用し、介護タクシー事業を拡大。

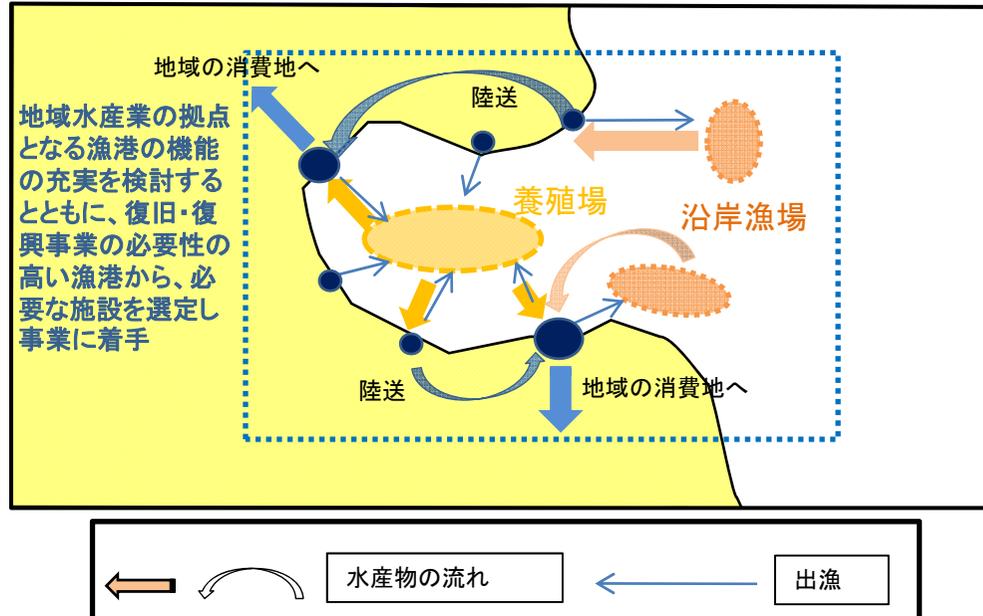


図表11 農村コミュニティのイメージ

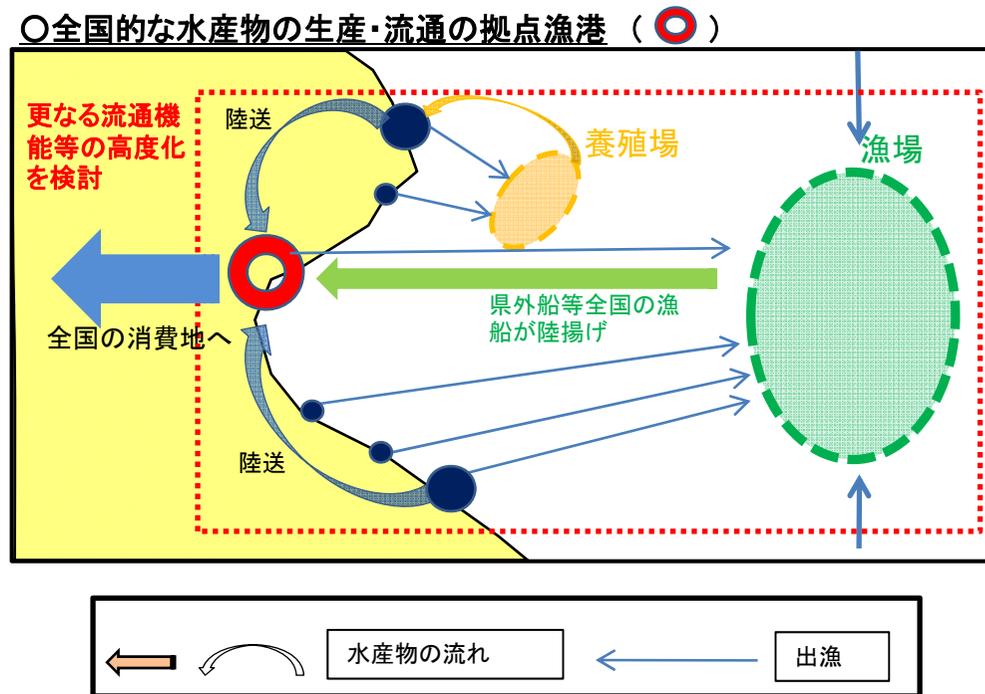


図表12 漁港の機能分担と今後の復旧・復興に向けて（沿岸漁業・地域）

○地域水産業の基盤としての漁港（●●）

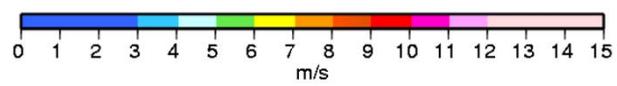
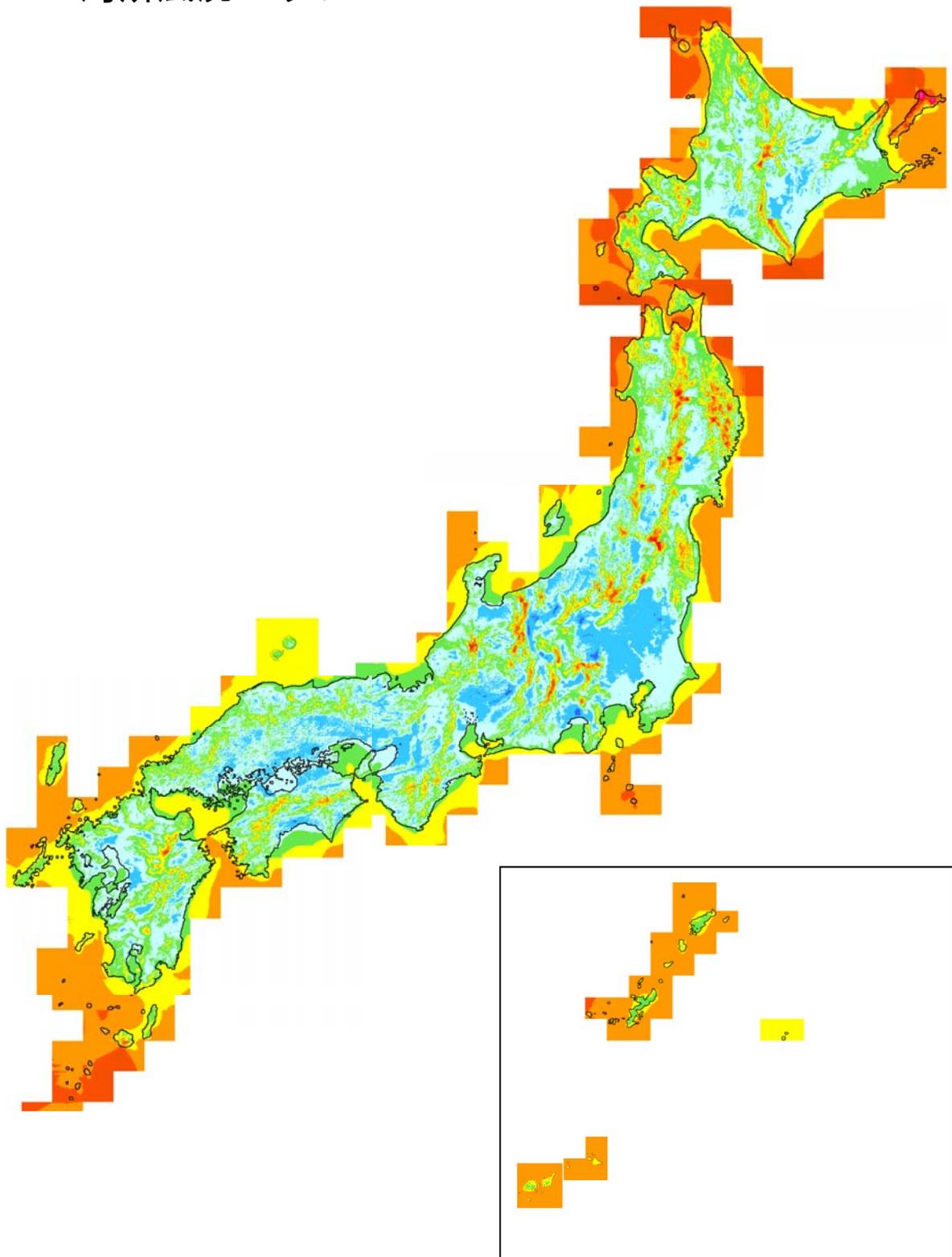


図表13 漁港の機能分担と今後の復旧・復興に向けて（沖合遠洋漁業・水産基地）

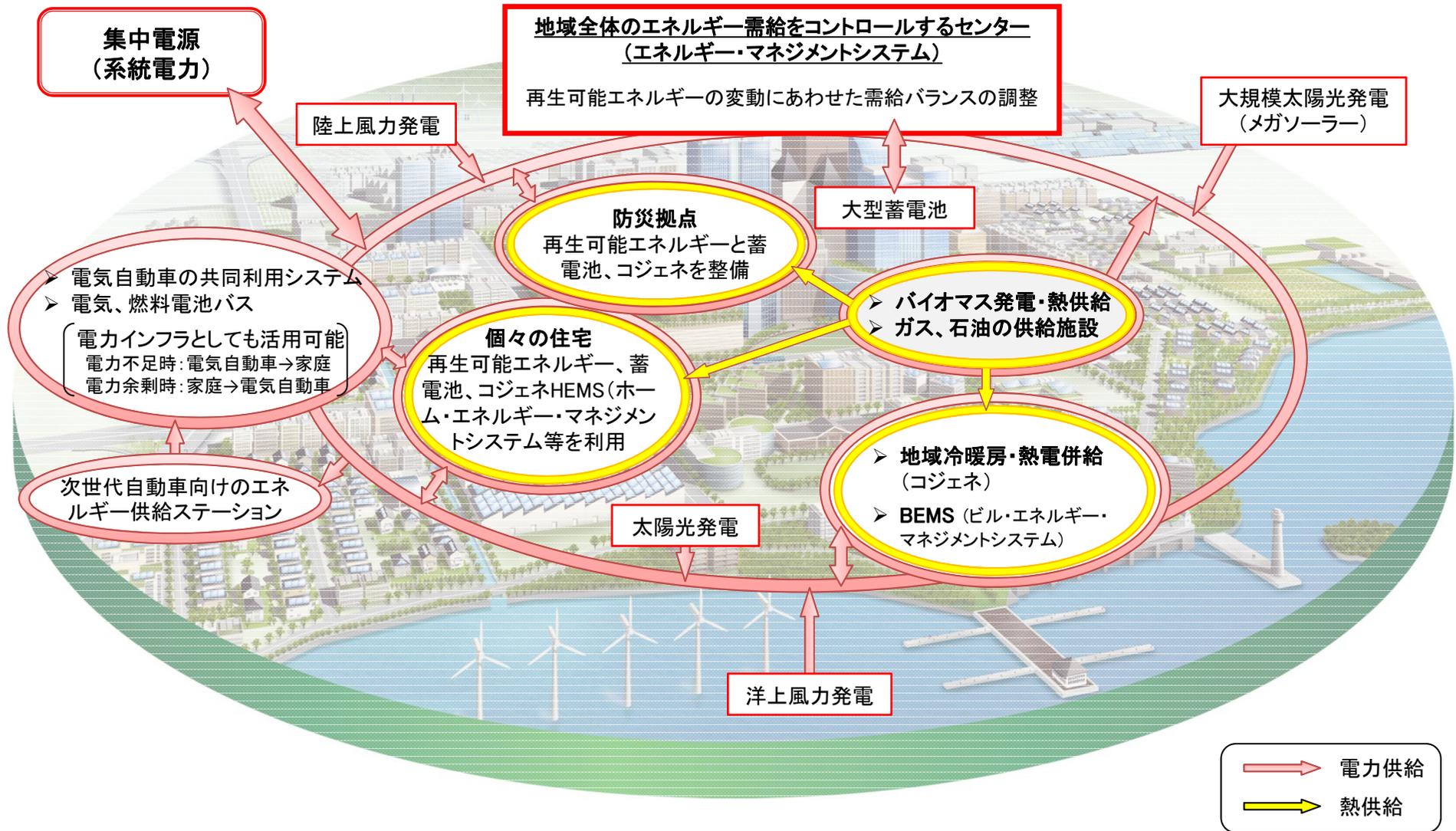




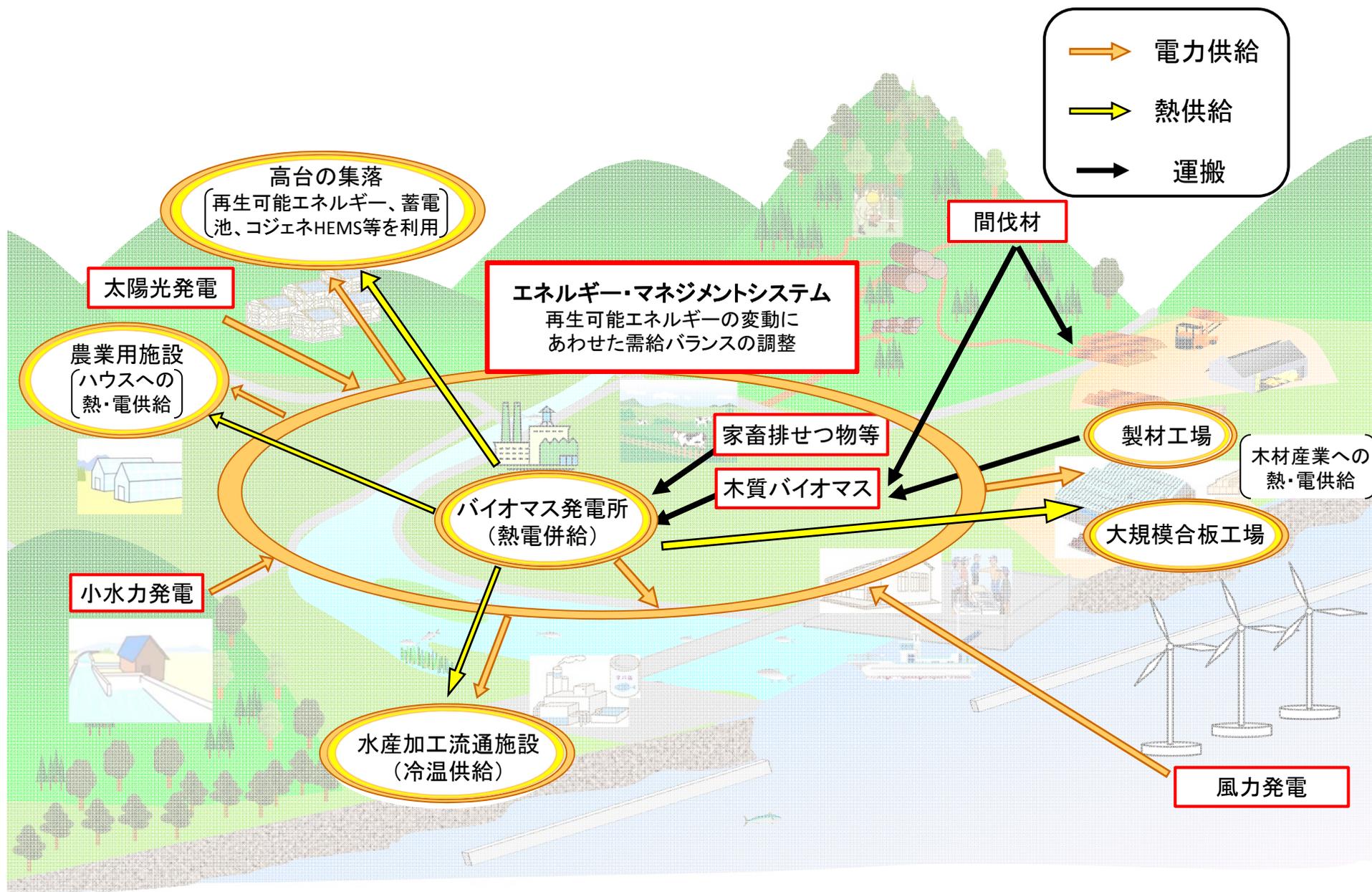
図表15 局所風況マップ



図表16 スマートコミュニティ



図表17 スマートビレッジ



図表18 「特区」手法のイメージ

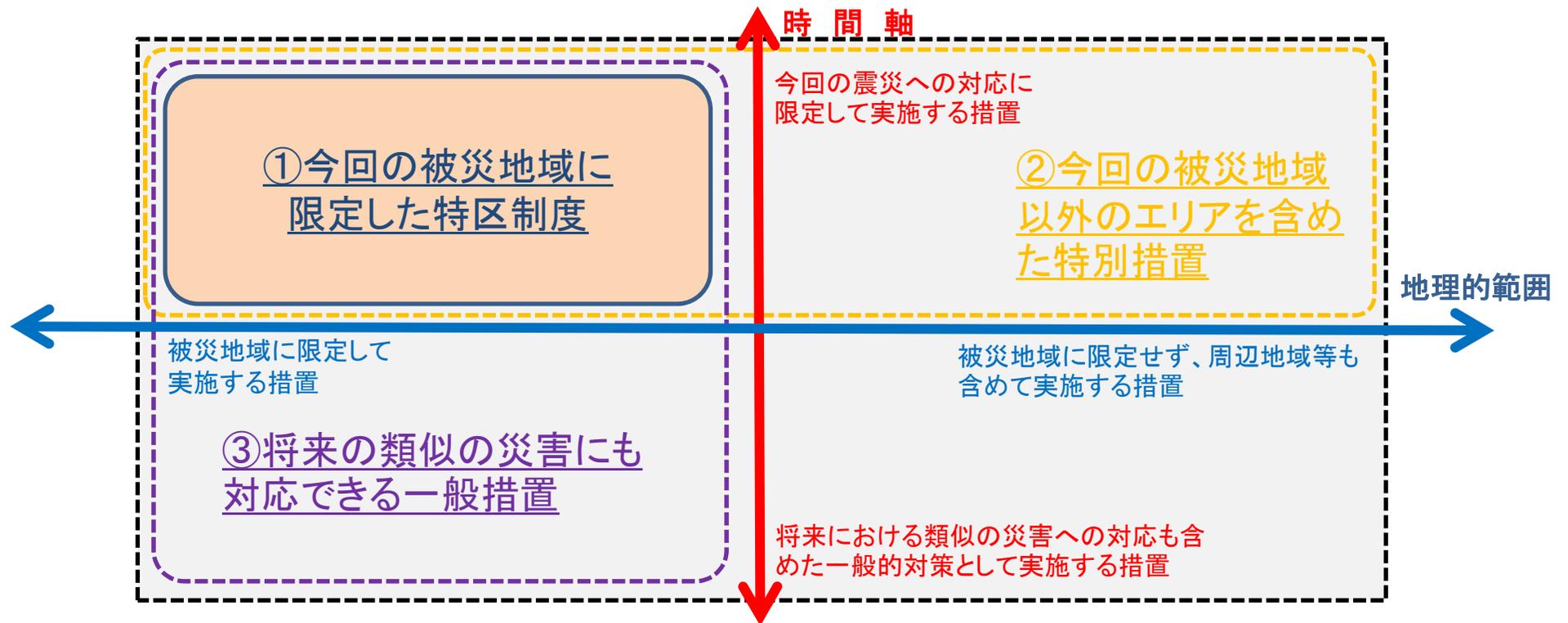


図19 「計画的避難区域」および「緊急時避難準備区域」

